



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 清水銀行

コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 豊島 勝一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総合統括部長

(氏名) 野々村 洋史

TEL 054-353-5162

四半期報告書提出予定日 平成28年11月18日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	14,342	△6.7	2,452	4.5	1,785	6.7
28年3月期中間期	15,372	6.3	2,346	△0.2	1,672	△30.7

(注) 包括利益 29年3月期中間期 1,153百万円 (—%) 28年3月期中間期 △326百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期中間期	187.21		187.05	
28年3月期中間期	175.40		175.37	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期中間期	1,540,090		81,415		5.2	
28年3月期	1,483,918		80,528		5.3	

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 79,985百万円 28年3月期 79,183百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,100	△4.9	4,400	△11.8	2,900	△12.1	304.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	9,600,218 株	28年3月期	9,600,218 株
29年3月期中間期	63,896 株	28年3月期	63,482 株
29年3月期中間期	9,536,475 株	28年3月期中間期	9,537,633 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	11,784	△8.9	2,209	△4.1	1,653	△2.1
28年3月期中間期	12,940	6.2	2,305	3.6	1,688	12.6

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	173.40
28年3月期中間期	177.07

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期中間期	1,533,041		78,462		5.1	
28年3月期	1,477,336		77,857		5.3	

(参考)自己資本 29年3月期中間期 78,420百万円 28年3月期 77,838百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	22,900	△7.1	4,200	△9.9	2,700	△15.9	円 銭 283.12

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
 ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2)追加情報	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1)中間連結貸借対照表	3
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3)中間連結株主資本等変動計算書	6
(4)継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1)中間貸借対照表	9
(2)中間損益計算書	10
(3)中間株主資本等変動計算書	11

※平成29年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間期の決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国経済は、新興国経済の減速、円高の進展等により輸出面に弱めの動きがみられたものの、企業収益は底堅く推移しました。また、企業の人員不足感から、引き続き雇用・所得環境は改善、エネルギー価格の下落などもあり、個人消費も緩やかに回復しました。一方で、新興国経済の動向に対する懸念、英国の欧州連合離脱問題等、不確実性の高まりから、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当行の主要基盤である静岡県経済は、雇用環境は持続している一方、県内企業の設備投資に対する姿勢は慎重な状況にあり、景気回復には力強さを欠く状況となりました。

このような状況のなか、当中間期の連結業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券関連収益の減少等により、前年同期比10億29百万円減少の143億42百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の減少等により、前年同期比11億34百万円減少の118億90百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比1億5百万円増加の24億52百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、採算性を重視した調達を行った結果、1兆3,444億円となりました(前年同期比36億円増加、前期末比49億円減少)。

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人預金、個人年金保険等が増加した結果、1兆845億円となりました(前年同期比134億円増加、前期末比71億円増加)。

貸出金は、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的に応えた結果、1兆671億円となりました(前年同期比179億円増加、前期末比20億円増加)。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、2,761億円となりました(前年同期比30億円増加、前期末比221億円増加)。

このような結果から、総資産は、1兆5,400億円となりました(前年同期比244億円増加、前期末比561億円増加)。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間期の業績は順調に推移しており、平成28年5月13日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	131,417	157,047
商品有価証券	388	457
金銭の信託	1,200	1,207
有価証券	253,983	276,152
貸出金	1,065,150	1,067,155
外国為替	609	591
リース債権及びリース投資資産	9,787	9,615
その他資産	5,316	11,919
有形固定資産	19,729	19,551
無形固定資産	1,256	1,138
繰延税金資産	1,258	1,356
支払承諾見返	2,769	2,548
貸倒引当金	△8,951	△8,650
資産の部合計	1,483,918	1,540,090
負債の部		
預金	1,349,389	1,344,416
譲渡性預金	5,000	49,660
コールマネー	-	5,056
借入金	25,999	37,170
外国為替	5	2
社債	10,000	10,000
その他負債	6,439	6,001
賞与引当金	506	499
退職給付に係る負債	3,142	3,217
役員退職慰労引当金	93	76
睡眠預金払戻損失引当金	43	19
繰延税金負債	-	8
支払承諾	2,769	2,548
負債の部合計	1,403,389	1,458,675
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,272
利益剰余金	61,202	62,701
自己株式	△298	△299
株主資本合計	74,847	76,345
その他有価証券評価差額金	5,218	4,445
繰延ヘッジ損益	0	5
退職給付に係る調整累計額	△882	△811
その他の包括利益累計額合計	4,335	3,639
新株予約権	18	41
非支配株主持分	1,327	1,389
純資産の部合計	80,528	81,415
負債及び純資産の部合計	1,483,918	1,540,090

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	15,372	14,342
資金運用収益	8,784	8,395
(うち貸出金利息)	6,770	6,298
(うち有価証券利息配当金)	1,976	2,051
役務取引等収益	4,234	4,330
その他業務収益	1,201	1,408
その他経常収益	1,151	208
経常費用	13,025	11,890
資金調達費用	556	401
(うち預金利息)	441	281
役務取引等費用	2,383	2,481
その他業務費用	695	703
営業経費	8,176	8,220
その他経常費用	1,213	83
経常利益	2,346	2,452
特別利益	-	97
固定資産処分益	-	97
特別損失	3	16
固定資産処分損	0	6
減損損失	2	9
税金等調整前中間純利益	2,343	2,532
法人税、住民税及び事業税	1,014	470
法人税等調整額	△348	219
法人税等合計	666	690
中間純利益	1,677	1,842
非支配株主に帰属する中間純利益	4	57
親会社株主に帰属する中間純利益	1,672	1,785

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	1,677	1,842
その他の包括利益	△2,004	△689
その他有価証券評価差額金	△2,003	△765
繰延ヘッジ損益	△0	5
退職給付に係る調整額	△0	71
中間包括利益	△326	1,153
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△330	1,088
非支配株主に係る中間包括利益	3	64

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,670	5,272	58,475	△294	72,125
当中間期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する中間純利益			1,672		1,672
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,386	△2	1,383
当中間期末残高	8,670	5,272	59,862	△296	73,508

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	7,177	0	147	7,325	—	1,266	80,717
当中間期変動額							
剰余金の配当							△286
親会社株主に帰属する中間純利益							1,672
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,002	△0	△0	△2,003	18	1	△1,983
当中間期変動額合計	△2,002	△0	△0	△2,003	18	1	△599
当中間期末残高	5,175	△0	146	5,321	18	1,268	80,117

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,670	5,272	61,202	△298	74,847
当中間期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する中間純利益			1,785		1,785
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	1,499	△0	1,498
当中間期末残高	8,670	5,272	62,701	△299	76,345

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,218	0	△882	4,335	18	1,327	80,528
当中間期変動額							
剰余金の配当							△286
親会社株主に帰属する中間純利益							1,785
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△772	5	71	△696	22	62	△611
当中間期変動額合計	△772	5	71	△696	22	62	886
当中間期末残高	4,445	5	△811	3,639	41	1,389	81,415

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	131,372	157,039
商品有価証券	388	457
金銭の信託	1,200	1,207
有価証券	254,296	276,428
貸出金	1,070,463	1,072,668
外国為替	609	591
その他資産	2,264	8,184
その他の資産	2,264	8,184
有形固定資産	18,810	18,675
無形固定資産	1,231	1,080
前払年金費用	604	509
繰延税金資産	629	798
支払承諾見返	2,769	2,548
貸倒引当金	△7,305	△7,149
資産の部合計	1,477,336	1,533,041
負債の部		
預金	1,353,887	1,348,928
譲渡性預金	5,000	49,660
コールマネー	-	5,056
借入金	20,300	31,300
外国為替	5	2
社債	10,000	10,000
その他負債	4,610	4,127
未払法人税等	704	494
リース債務	1,228	1,122
資産除去債務	34	34
その他の負債	2,642	2,475
賞与引当金	476	470
退職給付引当金	2,386	2,467
睡眠預金払戻損失引当金	43	19
支払承諾	2,769	2,548
負債の部合計	1,399,479	1,454,578
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,267	5,267
資本準備金	5,267	5,267
利益剰余金	59,004	60,372
利益準備金	8,670	8,670
その他利益剰余金	50,334	51,702
別途積立金	46,132	48,632
繰越利益剰余金	4,202	3,070
自己株式	△298	△299
株主資本合計	72,644	74,011
その他有価証券評価差額金	5,193	4,404
繰延ヘッジ損益	0	5
評価・換算差額等合計	5,193	4,409
新株予約権	18	41
純資産の部合計	77,857	78,462
負債及び純資産の部合計	1,477,336	1,533,041

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	12,940	11,784
資金運用収益	8,804	8,418
(うち貸出金利息)	6,791	6,322
(うち有価証券利息配当金)	1,975	2,051
役務取引等収益	1,783	1,789
その他業務収益	1,201	1,403
その他経常収益	1,150	172
経常費用	10,634	9,574
資金調達費用	557	407
(うち預金利息)	441	281
役務取引等費用	481	502
その他業務費用	693	697
営業経費	7,862	7,883
その他経常費用	1,039	83
経常利益	2,305	2,209
特別利益	-	97
特別損失	3	16
税引前中間純利益	2,302	2,290
法人税、住民税及び事業税	969	454
法人税等調整額	△356	182
法人税等合計	613	637
中間純利益	1,688	1,653

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	44,132	3,564	56,366
当中間期変動額							
剰余金の配当						△286	△286
別途積立金の積立					2,000	△2,000	—
中間純利益						1,688	1,688
自己株式の取得							
自己株式の処分						—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,000	△597	1,402
当中間期末残高	8,670	5,267	5,267	8,670	46,132	2,966	57,769

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△294	70,010	7,151	0	7,151	—	77,161
当中間期変動額							
剰余金の配当		△286					△286
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		1,688					1,688
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	—	—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,998	△0	△1,998	18	△1,980
当中間期変動額合計	△2	1,399	△1,998	△0	△1,998	18	△580
当中間期末残高	△296	71,410	5,152	△0	5,152	18	76,581

当中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	46,132	4,202	59,004
当中間期変動額							
剰余金の配当						△286	△286
別途積立金の積立					2,500	△2,500	—
中間純利益						1,653	1,653
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,500	△1,132	1,367
当中間期末残高	8,670	5,267	5,267	8,670	48,632	3,070	60,372

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△298	72,644	5,193	0	5,193	18	77,857
当中間期変動額							
剰余金の配当		△286					△286
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		1,653					1,653
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△789	5	△784	22	△761
当中間期変動額合計	△0	1,366	△789	5	△784	22	605
当中間期末残高	△299	74,011	4,404	5	4,409	41	78,462

平成 29 年 3 月期
第 2 四半期(中間期)決算説明資料

株式会社 清水銀行

[目 次]

I. 平成 29 年 3 月期 第 2 四半期(中間期)決算ダイジェスト

1. 損益の状況	単	-----	1
2. 預金等・貸出金の状況	単	-----	3
3. 経営の健全性	単・連	-----	5
4. 業績予想	単・連	-----	6

II. 平成 29 年 3 月期 第 2 四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況	単・連	-----	7
2. 業務純益	単	-----	9
3. 利鞘	単	-----	9
4. 有価証券関係損益	単	-----	9
5. 有価証券の評価損益	単・連	-----	10
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連	-----	11
7. ROE	単	-----	11

III. 貸出金等の状況

1. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況	単	-----	12
2. リスク管理債権の状況	単・連	-----	13
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	-----	14
4. リスク管理債権に対する引当率	単	-----	14
5. 金融再生法開示債権	単	-----	15
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	-----	15
7. 業種別貸出状況等	単	-----	16
8. 預金・貸出金の残高	単	-----	17

I. 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算ダイジェスト

○実質業務純益前年同期比増加

実質業務純益は、22億23百万円（前年同期比1.3%増）と前年を上回る結果となりました。

○業績は順調に推移

第2四半期までの業績予想値に対して、経常収益103.3%、経常利益110.4%、中間純利益127.2%と業績は順調に推移しております。

○与信関係費用は大幅に減少

与信関係費用は、0百万円（前年同期比99.9%減）と大幅に減少しました。

1. 損益の状況

【主要計数（単体）】

（単位：百万円）

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
経常収益	11,784	△1,155	12,940
経常利益	2,209	△95	2,305
中間純利益	1,653	△35	1,688

【業務純益】

（単位：百万円）

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
業務粗利益	10,005	△51	10,057
コア業務粗利益（※1）	9,061	△363	9,425
資金利益	8,011	△235	8,247
役務取引等利益	1,287	△14	1,301
その他業務利益	706	198	507
経費（除く臨時処理分）	7,781	△82	7,864
人件費	4,260	△75	4,336
物件費	3,084	24	3,060
税金	436	△30	467
実質業務純益（※2）	2,223	30	2,193
コア業務純益（※3）	1,279	△281	1,561
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	△273	273
業務純益	2,223	304	1,919
うち国債等債券損益	944	311	632

（※1）コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

（※2）実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

（※3）コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 + 一般貸倒引当金繰入額

【経常利益・中間純利益】

（単位：百万円）

	28 年中間期		27 年中間期
		27 年中間期比	
臨時損益	△13	△399	385
うち不良債権処理額 ②	52	△651	704
うち貸倒引当金戻入益 ③	51	51	—
うち株式等関係損益	△16	△878	862
株式等売却益	—	△922	922
株式等売却損	—	△59	59
株式等償却	16	16	—
経常利益	2,209	△95	2,305
特別損益	80	83	△3
うち固定資産処分損益	90	90	△0
うち減損損失	9	6	2
税引前中間純利益	2,290	△11	2,302
法人税等合計	637	23	613
中間純利益	1,653	△35	1,688
与信関係費用（①+②-③）	0	△976	977

2. 預金等・貸出金の状況

【預金】

（単位：百万円）

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
預金残高	1,348,928	△4,958 △0.3%	4,035 0.3%	1,353,887	1,344,892
譲渡性預金残高	49,660	44,660 893.2%	3,373 7.2%	5,000	46,286
預金・譲渡性預金残高 計	1,398,588	39,701 2.9%	7,409 0.5%	1,358,887	1,391,179

預金平残	1,342,471	△2,356 △0.1%	△8,768 △0.6%	1,344,828	1,351,239
譲渡性預金平残	52,682	10,730 25.5%	△5,120 △8.8%	41,951	57,803
預金・譲渡性預金平残 計	1,395,153	8,374 0.6%	△13,889 △0.9%	1,386,779	1,409,042

（下段は増減率）

【個人預かり資産】

（単位：百万円）

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
個人預かり資産	1,084,503	7,162	13,488	1,077,341	1,071,014
円貨預金	914,629	6,279	5,237	908,350	909,392
外貨預金	1,186	378	244	807	941
公共債保護預り	8,507	△171	△1,269	8,679	9,777
投資信託	66,820	△4,157	△2,996	70,977	69,817
個人年金保険等	93,359	4,833	12,273	88,525	81,085

【貸出金】

（単位：百万円）

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
貸出金残高	1,072,668	2,204 0.2%	18,594 1.7%	1,070,463
うち消費者ローン	323,593	7,008 2.2%	11,275 3.6%	316,585
貸出金平残	1,055,233	14,523 1.3%	18,642 1.7%	1,040,710
うち消費者ローン	317,507	7,996 2.5%	9,971 3.2%	309,511

（下段は増減率）

【金融再生法開示債権】

（単位：百万円）

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,088	△930	△1,950	8,018
危険債権	14,827	△576	△2,290	15,403
要管理債権	2,999	△252	△703	3,251
合計（A）	24,914	△1,759	△4,943	26,674
総与信（B）	1,075,744	1,653	17,876	1,074,090
比率（A）／（B）	2.31%	△0.17%	△0.51%	2.48%

部分直接償却を実施した場合 の総与信に占める比率	2.08%	△0.16%	△0.41%	2.24%	2.49%
-----------------------------	-------	--------	--------	-------	-------

3. 経営の健全性

【自己資本比率（国内基準）】

[連結]

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	[速報値]	28年3月末比	27年9月末比		
自己資本比率	10.78%	0.03%	△0.21%	10.75%	10.99%
自己資本の額	88,312	1,564	1,771	86,747	86,540
リスク・アセットの額	818,849	12,239	31,489	806,609	787,359
総所要自己資本額	32,753	489	1,259	32,264	31,494

[単体]

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	[速報値]	28年3月末比	27年9月末比		
自己資本比率	10.45%	0.02%	△0.21%	10.43%	10.66%
自己資本の額	84,659	1,431	1,703	83,228	82,955
リスク・アセットの額	809,550	11,832	31,673	797,718	777,877
総所要自己資本額	32,382	473	1,266	31,908	31,115

4. 業績予想

[連結]

(単位：百万円)

	29年3月期予想 (A)	28年3月期 (実績) (B)	通期増減率 (A - B) / B × 100
経常収益	28,100	29,539	△4.9%
経常利益	4,400	4,989	△11.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,900	3,299	△12.1%

[単体]

(単位：百万円)

	29年3月期予想 (A)	28年3月期 (実績) (B)	通期増減率 (A - B) / B × 100
経常収益	22,900	24,650	△7.1%
経常利益	4,200	4,662	△9.9%
当期純利益	2,700	3,210	△15.9%

※業績予想は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

Ⅱ. 平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
業務粗利益	10,005	△51	10,057
(除く国債等債券損益)	9,061	△363	9,425
国内業務粗利益	9,303	12	9,291
(除く国債等債券損益)	8,568	△111	8,679
資金利益	7,287	△99	7,387
役務取引等利益	1,276	△15	1,292
その他業務利益	739	128	611
(うち国債等債券損益)	735	124	611
国際業務粗利益	701	△64	766
(除く国債等債券損益)	493	△251	745
資金利益	723	△136	860
役務取引等利益	11	1	9
その他業務利益	△33	70	△103
(うち国債等債券損益)	208	187	20
経費(除く臨時処理分)	7,781	△82	7,864
人件費	4,260	△75	4,336
物件費	3,084	24	3,060
税金	436	△30	467
実質業務純益	2,223	30	2,193
(除く国債等債券損益)	1,279	△281	1,561
①一般貸倒引当金繰入額	—	△273	273
業務純益	2,223	304	1,919
うち国債等債券損益	944	311	632
臨時損益	△13	△399	385
②不良債権処理額	52	△651	704
貸出金償却	—	△65	65
個別貸倒引当金繰入額	—	△512	512
債権売却損	△9	△9	—
その他	62	△63	126
③貸倒引当金戻入益	51	51	—
株式等関係損益	△16	△878	862
株式等売却益	—	△922	922
株式等売却損	—	△59	59
株式等償却	16	16	—
その他臨時損益	3	△223	227
経常利益	2,209	△95	2,305
特別損益	80	83	△3
固定資産処分損益	90	90	△0
固定資産処分益	97	97	—
固定資産処分損	6	6	0
減損損失	9	6	2
その他損益	—	—	—
税引前中間純利益	2,290	△11	2,302
法人税等合計	637	23	613
中間純利益	1,653	△35	1,688
与信関係費用(①+②-③)	0	△976	977

[連結]

（単位：百万円）

	28 年中間期		27 年中間期
		27 年中間期比	
連結粗利益	10,548	△37	10,585
資金利益	7,993	△234	8,227
役務取引等利益	1,849	△1	1,851
その他業務利益	704	198	506
経費（除く臨時処理分）	8,118	△58	8,177
貸倒償却引当費用	50	△1,100	1,151
貸出金償却	—	△65	65
個別貸倒引当金繰入額	—	△654	654
一般貸倒引当金繰入額	—	△305	305
債権売却損	△11	△11	—
その他	62	△63	126
貸倒引当金戻入益	95	95	—
株式等関係損益	△16	△882	866
その他	△5	△229	223
経常利益	2,452	105	2,346
特別損益	80	83	△3
税金等調整前中間純利益	2,532	188	2,343
法人税等合計	690	24	666
中間純利益	1,842	164	1,677
非支配株主に帰属する中間純利益	57	52	4
親会社株主に帰属する中間純利益	1,785	112	1,672

（注） 連結粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

（参考）

（単位：百万円）

連結業務純益	2,429	326	2,103
--------	-------	-----	-------

（注） 連結業務純益 = (連結粗利益) - (経費（除く臨時処理分）) - (連結一般貸倒引当金繰入額)

（参考）

（単位：社）

連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

[単体]

(単位：百万円)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,223	30	2,193
職員1人当り（千円）	2,232	65	2,167
(2) 業務純益	2,223	304	1,919
職員1人当り（千円）	2,232	335	1,897

3. 利鞘

[単体]

(単位：%)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.14	△0.04	1.18
(イ) 貸出金利回 (a)	1.19	△0.11	1.30
(ロ) 有価証券利回	1.28	0.22	1.06
(2) 資金調達原価 (B)	1.13	△0.03	1.16
(イ) 預金等利回 (b)	0.04	△0.02	0.06
(3) 貸出金預金利回差 (a) - (b)	1.15	△0.09	1.24
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.01	△0.01	0.02

【国内部門】

[単体]

(単位：%)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.05	△0.02	1.07
(イ) 貸出金利回 (a)	1.19	△0.11	1.30
(ロ) 有価証券利回	1.03	0.27	0.76
(2) 資金調達原価 (B)	1.12	△0.03	1.15
(イ) 預金等利回 (b)	0.04	△0.02	0.06
(3) 貸出金預金利回差 (a) - (b)	1.15	△0.09	1.24
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	△0.07	0.01	△0.08

4. 有価証券関係損益

[単体]

(単位：百万円)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
国債等債券損益	944	311	632
売却益	1,399	198	1,201
償還益	—	—	—
売却損	455	△112	568
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益	△16	△878	862
売却益	—	△922	922
売却損	—	△59	59
償却	16	16	—

5. 有価証券の評価損益

[単体]

(単位：百万円)

	28年9月末				27年9月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		27年9月末比				評価益	
満期保有目的	173	279	314	141	△106	115	222
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	6,084	△1,089	7,292	1,207	7,173	7,388	214
株式	2,152	△2,114	3,086	933	4,267	4,359	92
債券	3,127	988	3,143	15	2,139	2,141	1
その他	803	36	1,063	259	767	887	120
合計	6,257	△809	7,606	1,349	7,067	7,503	436
株式	2,152	△2,114	3,086	933	4,267	4,359	92
債券	3,127	988	3,143	15	2,139	2,141	1
その他	976	316	1,377	400	660	1,003	342

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

[連結]

(単位：百万円)

	28年9月末				27年9月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		27年9月末比				評価益	
満期保有目的	173	279	314	141	△106	115	222
その他有価証券	6,172	△1,050	7,380	1,207	7,223	7,437	214
株式	2,240	△2,075	3,173	933	4,316	4,408	92
債券	3,127	988	3,143	15	2,139	2,141	1
その他	803	36	1,063	259	767	887	120
合計	6,345	△770	7,694	1,349	7,116	7,553	436
株式	2,240	△2,075	3,173	933	4,316	4,408	92
債券	3,127	988	3,143	15	2,139	2,141	1
その他	976	316	1,377	400	660	1,003	342

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 自己資本比率（国内基準）

[単体]

（単位：百万円）

	28年9月末 (速報値)			28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比			
(1) 自己資本比率	10.45%	0.02%	△0.21%	10.43%	10.66%
(2) コア資本に係る基礎項目	85,295	1,332	2,042	83,962	83,252
(3) コア資本に係る調整項目	636	△98	338	734	297
(4) 自己資本の額(2) - (3)	84,659	1,431	1,703	83,228	82,955
(5) リスク・アセットの額	809,550	11,832	31,673	797,718	777,877
(6) 総所要自己資本額	32,382	473	1,266	31,908	31,115

[連結]

（単位：百万円）

	28年9月末 (速報値)			28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比			
(1) 自己資本比率	10.78%	0.03%	△0.21%	10.75%	10.99%
(2) コア資本に係る基礎項目	88,769	1,516	1,894	87,252	86,875
(3) コア資本に係る調整項目	456	△48	122	504	334
(4) 自己資本の額(2) - (3)	88,312	1,564	1,771	86,747	86,540
(5) リスク・アセットの額	818,849	12,239	31,489	806,609	787,359
(6) 総所要自己資本額	32,753	489	1,259	32,264	31,494

7. ROE

[単体]

（単位：％）

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
業務純益ベース	6.02	0.69	5.33
中間純利益ベース	4.48	△0.21	4.69

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況

（平成28年9月末現在）

（単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率	区分 貸出金残高	残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 24 <7>	19	4	— (0)	— (17)	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 70 <45>	42	28	100.0%	破綻先 債権	24 <7>
実質破綻先 46 <38>	26	20	— (2)	— (7)					危険債権 148	98
破綻懸念先 148	94	28	24 (24)		要管理債権 (貸出金のみ) 29	9	4	45.7%		
要注意先 2,398	5	33							小計 249 <224>	150
要管理先 39					正常債権 10,508	総与信に占める金融再生法開示 基準による不良債権の比率 2.31%	部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める比率 2.08%	貸出金に占めるリスク 管理債権の比率 2.31%		
要管理先 以外の 要注意先 2,359	642	1,717							合計 10,757 <10,730>	合計
正常先 8,137	8,137									
合計 10,755 <10,730>	8,925	1,805	24 (28)	— (24)						

（注1） 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・未収利息・貸出金に準ずる仮払金等

（注2） 自己査定結果（債務者区分）における（ ）内は分類額に対する引当金です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。

（注3） 当行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の与信残高を（ ）内に記載しております。

分類償却額…Ⅳ分類24億円（破綻先17億円・実質破綻先7億円）

（注4） 28/9期貸出金10,726億円、部分直接償却を実施した場合の貸出金は、10,701億円となります。

（注5） 金融再生法の開示基準には、貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）の時価2億円を含めております。

2. リスク管理債権の状況

[単体]

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
破綻先債権額	2,416	648	△830	1,767
延滞債権額	19,467	△2,157	△3,403	21,625
3カ月以上延滞債権額	303	△1	△152	304
貸出条件緩和債権額	2,696	△251	△551	2,947
合計	24,882	△1,762	△4,937	26,645
貸出金残高（末残）	1,072,668	2,204	18,594	1,070,463

(単位：%)

(貸出金残高比)	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
破綻先債権額	0.22	0.06	△0.08	0.16
延滞債権額	1.81	△0.21	△0.35	2.02
3カ月以上延滞債権額	0.02	0.00	△0.02	0.02
貸出条件緩和債権額	0.25	△0.02	△0.05	0.27
合計	2.31	△0.17	△0.51	2.48

[連結]

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
破綻先債権額	2,815	493	△918	2,322
延滞債権額	19,594	△2,160	△3,444	21,755
3カ月以上延滞債権額	303	△1	△152	304
貸出条件緩和債権額	2,696	△251	△551	2,947
合計	25,409	△1,920	△5,066	27,329
貸出金残高（末残）	1,067,155	2,005	17,951	1,065,150

(単位：%)

(貸出金残高比)	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
破綻先債権額	0.26	0.05	△0.09	0.21
延滞債権額	1.83	△0.21	△0.36	2.04
3カ月以上延滞債権額	0.02	0.00	△0.02	0.02
貸出条件緩和債権額	0.25	△0.02	△0.05	0.27
合計	2.38	△0.18	△0.52	2.56

3. 貸倒引当金等の状況

[単体]

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
貸倒引当金合計	7,149	△155	△1,894	9,044
一般貸倒引当金	1,528	△56	△581	2,110
個別貸倒引当金	5,620	△98	△1,313	6,934
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

[連結]

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
貸倒引当金合計	8,650	△300	△2,168	10,819
一般貸倒引当金	1,881	△82	△581	2,463
個別貸倒引当金	6,769	△218	△1,586	8,356
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

4. リスク管理債権に対する引当率

[単体]

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	24,882	△1,762	△4,937	29,820
担保・保証等 (B)	15,056	△1,615	△2,773	17,830
貸倒引当金 (C)	5,726	△62	△1,429	7,156
引当率 (C)／(A)	23.01%	1.29%	△0.98%	23.99%
カバー率 (B+C)／(A)	83.52%	△0.77%	△0.27%	83.79%

5. 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,088	△930	△1,950	9,038
危険債権	14,827	△576	△2,290	17,117
要管理債権	2,999	△252	△703	3,702
合計 (A)	24,914	△1,759	△4,943	29,858
総与信 (B)	1,075,744	1,653	17,876	1,074,090
比率 (A)／(B)	2.31%	△0.17%	△0.51%	2.48%

6. 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
保全額 (C)	20,807	△1,674	△4,204	25,012
貸倒引当金	5,734	△61	△1,436	7,171
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	15,073	△1,612	△2,768	17,841
保全率 (C)／(A)	83.51%	△0.77%	△0.25%	83.76%

7. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

[単体]

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末	27年9月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,072,668	1,070,463	1,054,073
製造業	173,524	177,319	175,535
農業、林業	795	864	860
漁業	504	538	534
鉱業、採石業、砂利採取業	304	349	400
建設業	50,304	51,004	48,775
電気・ガス・熱供給・水道業	13,488	13,700	14,275
情報通信業	5,299	5,488	5,615
運輸業、郵便業	47,143	48,013	50,877
卸売業、小売業	115,974	113,809	112,669
金融業、保険業	37,879	35,555	34,630
不動産業、物品賃貸業	236,672	235,478	230,053
各種サービス業	102,790	104,007	102,841
地方公共団体	79,693	78,576	76,292
その他	208,292	205,756	200,708

② 業種別リスク管理債権

[単体]

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末	27年9月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	24,882	26,645	29,820
製造業	5,189	5,282	6,182
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	3,315	3,420	3,678
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	61	25	26
運輸業、郵便業	1,354	1,128	1,569
卸売業、小売業	5,399	6,175	6,616
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	3,701	4,166	4,316
各種サービス業	3,734	4,188	5,009
地方公共団体	—	—	—
その他	2,126	2,256	2,420

③ 消費者ローン残高

[単体]

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
消費者ローン残高	323,593	7,008	11,275	316,585	312,318
住宅ローン残高	210,990	4,497	7,892	206,492	203,097
その他ローン残高	112,603	2,510	3,382	110,093	109,221

④ 中小企業等貸出比率

[単体]

(単位：%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中小企業等貸出比率	76.95	0.81	0.84	76.14	76.11

8. 預金・貸出金の残高

【預金】

[単体]

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
末残	1,348,928	△4,958	4,035	1,353,887	1,344,892
うち個人預金	915,816	6,657	5,481	909,158	910,334
平残	1,342,471	△2,356	△8,768	1,344,828	1,351,239

【貸出金】

[単体]

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
末残	1,072,668	2,204	18,594	1,070,463	1,054,073
平残	1,055,233	14,523	18,642	1,040,710	1,036,590